

様式第2号（第4条、第6条関係）

補助事業（変更）収支予算書

1 収入の部

（単位：円）

区分	金額	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
補助対象経費計		

2 支出の部

（単位：円）

経費区分	経費内容	補助対象経費	積算根拠	負担区分	
				補助金	自己資金等
合計		()		()	()

- (注) 1 補助金負担額は、補助対象経費の合計×1/2（千円未満切り捨て）の額と、補助上限額20万円を比較して、少ないほうの額を記入すること。
- 2 補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして県が認めたものを除き、県内事業者が実施したものとする。県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、補助事業収支予算書と合わせて提出すること。
- 3 変更申請時には括弧書きで交付決定時の金額を記載すること。
- 4 必要に応じて行を増やして使用すること。（1頁に収まらなくても構わない。）